

一般財団法人 地域活性化センター 2017

平成29年度 事業案内



一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

地域活性化センターの事業 ▶▶▶

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、一昨年の創立30周年を契機に定めた「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくりなどの地域社会の活性化のための諸活動を支援します。公益目的支出計画に基づき、地域づくり全般に関する情報提供と調査・研究、ひとづくりと研修・交流、まちづくりの助成などの支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組みます。

情報の提供と調査・研究

センターは、各地域で行われる自主的・主体的な地域社会の活性化に関する様々な活動を支援するため、地域づくりについての各種情報を幅広く収集、整理してデータベース化し、提供しています。また、地方公共団体の共通課題、地域社会の活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果を会員をはじめ広く地域住民に紹介しています。

1 地域活性化に関する情報の提供と調査・研究

全国各地の地域づくりに関する様々な情報を調査・収集し、会員企業・地方公共団体、地域づくり団体などをはじめ広く一般に情報提供

1 インターネットによる情報の提供

① ホームページの運営

(URL) <http://www.jcrd.jp/>

センターの保有する様々な地域づくりに関する情報を、会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上においてホームページを運営
また、ホームページ内の会員専用コンテンツでは、今まで発行した地域づくりやその他報告書について閲覧できる。

地域活性化センター
ホームページ

地域づくり情報課



② Facebookページ「地域づくりの現場なう!」の運営

(URL) <https://www.facebook.com/chiiki.dukuri.now>

センターの現況に加えて、全国の地域活性化の先進事例や、各地で地域を元気にするために頑張っている方々を紹介するとともに、相互の情報交換の場を提供

広報室

③ センターのコミュニティづくりの推進

地方公共団体、企業などの会員、センター事業への参加者、助成事業対象者などとの絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、専用のFacebookグループを活用したコミュニティづくりを推進

クリエイティブ事業室

④ 「地域力創造データバンク」の運営

地域力の創造に取り組む上で参考になる人材および事例を紹介するため、センター事業に参画する専門家や実践者等のリストをホームページに掲載し、必要な情報を提供

地域づくり情報課

⑤ 自主研究成果の公表

多くの地方公共団体が地域づくりに関し直面している様々な問題について、解決のための方策を提示するため、毎年度5～6のテーマを定め自主的な調査研究を実施。その成果は報告書として取りまとめ、ホームページで公開

地域づくり情報課

2 情報誌「地域づくり」の発行（月22,000部発行）

編集室

地域づくりに関する具体的な事例および最新情報、センターの関連情報などを紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員などに配布するとともにホームページで公開。毎月時宜に適った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策を紹介するとともに、センターの関連事業の紹介を盛り込んで編集

情報誌「地域づくり」



3 各種事例集の発行

①「地域活性化ガイドブック」の作成（11,670部発行）

企画・コンサルタント業務課

地域の活性化に関連し、地方公共団体にとって先進的な施策立案や新たに取組むべき施策に関するテーマを選定し、(1) 有識者による基調論文、(2) 国の施策解説、(3) 各地の特徴的・先進的取組事例をまとめた冊子を発行

②「地域づくり団体活動事例集」の作成（11,670部発行）

研修交流課

地域づくり団体の活動の参考となる特徴的・先進的事例を冊子としてとりまとめ、会員などへ配布

③「地域活性化事例集」の作成（11,670部発行）

地域支援総務課

地域支援業務課

地域活性化施策の企画・立案の一助となるよう、地域活性化の取組事例の中で、他の地方公共団体の参考となるものについて、テーマを定めて冊子として取りまとめ、会員などへ配布するとともにホームページにおいて公開



①平成28年度「小さな拠点+ネットワークによる地域活性化」



②平成28年度「生業（なりわい）創造による地域づくり」



③平成28年度「地域公共交通の活用と地域づくり」

4 地域の人口問題・経済循環に関する研究及び コンサルタント業務の推進

人口・地域経済研究室

急速に進展している人口減少社会における地域経営や地域づくりについて、集落や地区レベルの人口や経済の現状分析と目標設定、基礎自治体や広域経済圏レベルの経済循環構造の把握に基づく課題提起や対応策の提言を実施

5 地域づくりコンテンツ発信支援事業（ふるさとづくり大賞受賞者および ふるさとイベント大賞受賞イベントの紹介）

地域づくり情報課

地域支援業務課

「ふるさとイベント大賞」の受賞イベントおよび総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」の受賞者の活動について、全国に発信・紹介するための動画コンテンツを企画・制作しDVD化して受賞者に配布するとともに、ホームページ（YouTubeチャンネル「地域づくりTV」）上において広く情報を発信

○平成29年度予定（平成28年度表彰分）

ふるさとづくり大賞 19団体および4名（内閣総理大臣賞および総務大臣賞）

ふるさとイベント大賞 8イベント（内閣総理大臣賞、総務大臣表彰ほか各賞）

6 ふるさと情報コーナー運営事業

広報室

センターの事務所が入る日本橋プラザビル1階に「ふるさと情報コーナー」を開設し、地方公共団体の観光・物産・イベントなどを紹介するパンフレット（約2,600種類）を地方公共団体別に展示、来訪者に提供するとともに、優れたパンフレットを「ふるさとパンフレット大賞」として表彰。また、魅力あるパンフレットを作成し地域情報を効果的に発信するため年1回「ふるさとパンフレット創造セミナー」を開催



ふるさと情報コーナー

7 「地域おこし協力隊」及び「地域おこし企業人」推進事業…………… 企画・コンサルタント業務課

地方へ移住して地域活性化に貢献したいと望む都市住民のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地域を活性化するため、協力隊員に関する情報をホームページを通じて提供。また、地域おこし企業人のマッチングサイトを整備するとともに、地域おこし協力隊の導入を検討している地方公共団体等向けに意見交換・研修会などを開催し、制度の円滑な導入と運用に向けた支援を実施

8 アンテナショップの支援事業…………… 広報室

- ①東京都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援するため、全国的なアンケート調査を実施し、報告書を作成し、ホームページやメディアで公開
 - ②地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けて、専門家を招へいしたセミナー、事例発表会、情報交換会を年2回開催
 - ③新規出店やリニューアルを希望する団体からの相談対応
 - ④海外に情報発信するため、都内にアンテナショップを出店している地方公共団体と共同で、英文案内パンフレットを作成し、各アンテナショップ、駅、外国人観光案内所、国際イベントなど都内各所に配布
- 平成29年度 英文アンテナショップパンフレット13,000部作成予定
※平成28年度 英文アンテナショップパンフレット10,700部作成

9 「地域活性化DVD」の貸出し…………… 地域づくり情報課

- 地域社会の活性化に関する今日的テーマ、地方公共団体のニーズのあるテーマなどをDVDにまとめ、希望者に貸出しを実施
- 貸出DVDの例
 - ・ふるさとづくり大賞 ・ふるさとイベント大賞
 - ・みんなでつくる、新しい地域のかたち～「緑の分権改革」による地域活性化～
 - ・「中山間地域」の再生～地域の魅力づくりのポイント～
 - ・元気な地域をつくる食のまちづくり最前線～山下真司&富永美樹の“元気づくり総研”～

10 広報プロモーションの積極的な推進…………… 広報室

- ①地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアやSNS、動画などを活用した広報ネットワークを構築するとともに、四半期に1回、マスコミを対象としたメディア懇談会を開催
 - ②地方紙や大学、民間、各種団体と連携して、セミナーを実施
 - ③「東京事務所長情報交換会」を年4回程度開催し、道府県、市町村の東京事務所長と情報交換を実施
 - ④地方公共団体が魅力ある地域情報を発信できるようにするために、「地方創生 地域プロモーション情報交換会」を年1回開催
 - ⑤センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を積極的に受入れ
- [平成29年度 メディア懇談会4回開催予定]
[平成28年度 メディア懇談会2回開催]
[平成29年度 東京事務所長情報交換会4回開催予定]
[平成28年度 東京事務所長情報交換会3回開催]

2 センター会員相互の交流会の開催

都道府県、市区町村、民間企業などセンター会員を対象に交流会を実施

会員懇談会…………… 企画・コンサルタント業務課

会員の地域との関わりを側面から支援し、より強化するため、著名人講師による講演会を行うとともに、情報交換のための交流会を開催

- 平成29年度開催予定
- 開催期日：平成29年9月19日（火）
- 会場：ルポール麹町（東京都）
- 講師（予定）：スポーツジャーナリスト・大阪芸術大学教授 増田明美氏、総務事務次官

ひとづくりと研修・交流

「地域づくりは、ひとづくりから」。センターは、地域づくりの中核となる人材を養成するため、研修生（人材養成塾生）の受入れや全国地域リーダー養成塾の開催のほか、各種研修会やフォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場の提供を行っています。

1 地方公共団体からの研修生の受入れ（地域づくりプランナーの養成）

地方公共団体からセンターへの研修制度を「人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成

地域づくり人材養成塾（研修生を対象）の実施 クリエイティブ事業室

センターが実質的な「地域力創造大学校」となることを目指し、地方公共団体からセンターへの研修生受入制度を地域づくりプランナーを養成する「人材養成塾」と位置付け、職員向け研修会、自らの設定するテーマに沿った国内外の調査研究、課題別自主研究を実施するとともに、センター実施事業、自治大学校、政策研究大学院大学、市町村アカデミーおよび他団体が主催する研修会へ参加させることで資質の向上を図るほか、連携協定を結んだ民間企業、団体、NPO などへのインターン派遣を実施

○平成29年度人材養成塾 100回程度開催予定

※平成28年度人材養成塾 117回開催

2 地域リーダーの養成

地域リーダーを養成するため「全国地域リーダー養成塾」（第29期）を開催するとともに、修了者への支援を実施

全国地域リーダー養成塾（塾長：大森彌 東京大学名誉教授）の運営 研修交流課

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、実践を重視したカリキュラムによる一般研修、国内の先進地における現地調査などを行う「全国地域リーダー養成塾」（第29期・41名）を運営

平成28年度までに974名の地域リーダーを養成



平成28年度全国地域リーダー養成塾修了式

<特徴>

- 「実践的地域経営論」「地域の再生とデザイン」などのテーマを中心に、地域づくりに必要な研修を体系的に実施
- 通常の講義のほか、論理的思考・表現力研修などの演習を大幅に取り入れ、実践を重視した研修を展開
- 主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講、「自ら考える力」を養成するため地域課題解決に向けた修了レポートを作成指導

<カリキュラム>

5月から翌年2月までの10ヵ月にわたり、東京で行う3日間5回、4日間1回の一般研修を軸とし、合宿研修、先駆的地域づくり現地調査、修了レポート発表会を取り入れた密度の濃いカリキュラム

<講師陣>

塾長 大森彌氏（東京大学名誉教授）行政学、地方自治論
主任講師 武藤博己氏（法政大学大学院教授）行政学、地方自治、政策研究
後藤春彦氏（早稲田大学大学院教授）都市計画、地域計画、景観設計
大杉寛氏（首都大学東京大学院教授）行政学・都市行政論
沼尾波子氏（東洋大学教授）財政学・地方財政論
岡司直也氏（法政大学教授）農山村政策論、地域資源管理論
このほか、地域づくりの専門家、行政・民間の実践家などの多彩な講師陣

<経費負担>

塾生の経済的負担を軽減するため、研修地までの往復の交通費および研修中の宿泊費を除き、現地および合宿の研修経費、教材費などはセンターで負担

<卒業後のフォロー>

全国地域リーダー養成塾の修了者に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを活用した情報交換の場の提供を実施。修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、全国5カ所での情報交換会を開催



一般研修（ファシリテーション研修）



先進的地域づくり現地調査

3 「地方創生カレッジ」への支援・協力

企画・コンサルタント業務課

移住・交流推進課

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために、国の助成を受けて（公財）日本生産性本部が運営する「地方創生カレッジ」への講座提供等の協力を実施。また、センターが作成した講座の受講者を対象とし、当該講座の講師を招いてグループワークなどのスクーリング及び交流会を開催

4 地方創生の現場で学ぶ実践塾の開催（平成17年度～）

地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、地方創生に係る成功事例などの手法を共有する場としてワークショップ形式の研修およびフォーラムを開催
平成17年度以降71回開催、約2,600人が参加

地方創生実践塾

地域支援総務課

地域支援業務課

地方創生を担う人材の育成を図るため、地域活性化の実践的なノウハウの取得を目指して、特色ある地域づくりの先進地を選定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師の指導の下、ワークショップ形式の事例研究などを実施（全国10カ所）

○平成29年度開催予定

京都府広域（宇治田原町、精華町、和束町、南山城村） 5月26日（金）～28日（日）

（テーマ：地域資源活用と教育機関連携による地方創生）

山梨県富士吉田市 6月9日（金）～10日（土）

（テーマ：人々の「つながりのチカラ」が支える「交流と定住の戦略」）

岐阜県高山市 7月20日（木）～22日（土）（テーマ：地方都市のインバウンドへの挑戦）

岡山県 7月29日（土）～30日（日）（テーマ：地域に飛び出す公務員と地域おこし協力隊の集い）

岩手県遠野市 8月4日（金）～5日（土）（テーマ：「防災」によるまちづくり）

北海道ニセコ町 9月2日（土）～3日（日）（テーマ：農業と観光の町が世界標準の環境創造とビジネスの両立を目指す（仮））

島根県雲南町 9月22日（金）～23日（土）（テーマ：若者チャレンジによる持続可能なまちづくり）

兵庫県養父市 10月27日（金）～28日（土）（テーマ：国家戦略特区が切り拓く中山間地域の新しいみち）

愛媛県今治市・松野町 11月17日（金）～19日（日）（テーマ：地域資源を活かした広域のまちづくり）

熊本県人吉市 1月19日（金）～20日（土）（テーマ：多様な人材で創造する新しいコミュニティビジネスのあり方・実践編）

※平成28年度開催実績

静岡県三島市（テーマ：住民の手で映画を作った三島市～地域の未来をつくるまちづくり人材の発掘と育成～）

青森県八戸市（テーマ：市民活動の核「はっち」を起点とした中心市街地活性化）

福井県鯖江市（テーマ：若者が集まる田舎もヒミツ）

岡山県真庭市（テーマ：地方創生における持続可能な社会）

山口県周防大島町（テーマ：地方自治職員ネットワークによる新たな地方創生の取り組みの提案）

鳥取県智頭町（テーマ：幸せな育み×地方創生）

京都府綾部市（テーマ：地域資源を最大限に生かした企業・NPO・市民・行政協働のまちづくり）

滋賀県東近江市（テーマ：森里川湖のつながりを活かした住民総参加の循環共生型まちづくり）

沖縄県那覇市（テーマ：地域資源活用のステージアップで「稼ぐまちへ」）

東京都（テーマ：地域に飛び出す公務員と協力隊・集落支援員・復興支援員・移住支援員の集い）



地方創生実践塾フィールドワーク（智頭町）

5 土日集中セミナーの開催（平成26年度～）

センターが蓄積してきたセミナー開催のノウハウを活かし、「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」を開催
平成26年度以降27回開催、約1,040人が参加

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー

クリエイティブ事業室

地域活性化をテーマに複数の講師がコラボレーションし、地域の価値創造・課題解決のためのヒントを伝授することを目的として、地域づくりに熱意のある人、地方公共団体の長、（幹部）職員、議会議員、学生などを対象とした土日2日間の集中セミナーを東京で開催

○平成29年度開催予定テーマ

「世界に認められたSAKEから学ぶインバウンド戦略～地域プライドからジャパンプライドへ～」

「地域経済を見る眼とその手法～RESASを用いて～」※年度内3回実施予定

「人と地域を豊かにする生涯教育」「地域が教育を支える【地域教育】」

「新しい政策手法にふれてみよう～東京大学GCL オープンガバナンスチームと考える～」

「社会の役割に価値を支払う地域ビジネス」「津屋崎ランチと幸せのメカニズム」「農と食による地域振興」

「やねだん東京塾」「ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）などの社会課題解決のための新しい資金調達仕組み」

などのテーマで12回実施予定

※平成28年度10回開催

「志を共有する、新しい多様な資金獲得」

「RESAS・ビッグデータを使いこなそう!!（2回開催）」

「高校と地域の連携による地域活性化」

「徹底解剖 氷見市地方創生戦略」

「地域経済を見る眼とRESASの活用」

「集え!幸せを紡ぐ未来への戦略会議!」

「空き家の現状と対策」

「やねだん東京塾」「木を活かした教育・暮らし」



DMO時代の観光マーケティング実践力強化講座 vol.2

6 地方創生に関するフォーラムの開催（平成13年度～）

1 地方創生フォーラム（東京版）

地域支援総務課

地域支援業務課

地方創生実践塾のまとめとして、基調講演とパネルディスカッションを通じて地方創生の必要性と具体的手法を全国に発信

○平成29年度開催予定

開催期日：平成30年3月1日（木） 会場：ベルサール飯田橋ファースト（東京都）

※平成28年度開催実績

開催期日：平成29年3月3日（金） 会場：東京国際フォーラム（東京都）

基調講演：「江戸時代にみる地方創生～江戸の偉人から学ぶ」（歴史研究家・多摩大学客員教授・早稲田大学講師 河合敦氏）

パネルディスカッション：「地域の歴史と魅力発掘のまち歩き」

＜コーディネーター＞法政大学デザイン工学部教授 陣内秀信氏

＜パネリスト＞京都府立大学大学院生命環境学部専任講師 松田法子氏 JTBパブリッシング取締役 楓千里氏

川越市立博物館学芸員 宮原一郎氏 NHK制作局エンターテインメント番組部エグゼクティブ・プロデューサー 山名啓雄氏

歴史研究家・多摩大学客員教授・早稲田大学講師 河合敦氏



平成28年度地方創生フォーラム
（パネルディスカッション）

2 地方創生フォーラム（地方版）

地域づくり情報課

全国各地で、開催地の現状に即したテーマを定め、その分野の専門家の講演などから構成するフォーラムを開催

○平成29年度開催予定

平成29年7月11日（火） 高知県高知市 平成29年10月20日（金） 青森県青森市

平成30年2月16日（金） 茨城県水戸市

※平成28年度開催実績

開催期日：平成28年7月22日（金） 開催地：ホテル函館ロイヤル（北海道函館市）

タイトル：稼ぐまちへの転換～好循環を生み出すまちづくり～

開催期日：平成28年10月21日（金） 開催地：ホテルマリタール創世 佐賀（佐賀県佐賀市）

タイトル：地方における「稼ぐ力」の創出～自立と活力を生み出すために～

開催期日：平成29年1月13日（金） 開催地：シーハットおおむら（長崎県大村市）

タイトル：持続可能な集落の維持・活性化に向けた小さな拠点づくり ～住み慣れた地域に住み続けられる仕組みづくり～



平成28年度地方創生フォーラム
（木下齊氏による基調講演）

7 東京在住職員研修交流事業（プロばな）

企画・コンサルタント業務課

地方公共団体の東京事務所、省庁、民間企業など、首都圏に出向している地方公共団体の職員を対象として、資質の向上とネットワークづくりのため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会および交流会を年4回程度開催

※平成28年度開催実績

「ニコニコ超（町）会議から考える若者の主体性喚起」長谷川明弘氏

「日本の伝統を次世代につなぐ社会イノベーション」矢島里佳氏

「ゆるさから始まる地域づくり」若新雄純氏

「モンベルの企業戦略と地域活性化」竹山史朗氏

8 活性化サロン

企画・コンサルタント業務課

センターの職員を主たる対象として、地域の活性化に関する様々な知識を修得することを目的とした講演会を年6回程度開催

※平成28年度開催実績

「非主流地域振興のススメ～まよひが企画の地域振興サービス」佐藤恒平氏

「競わない地方創生～人口急減の真実」久繁哲之介氏

「お役所仕事で学んだ変革に必要な3つのこと～想いをカタチにする仕事、変革は現場から～」円城寺雄介氏

「真理はローカルなものなかにしか存在しない」畦地和也氏

「全世代に広がる貧困と格差～全ての人々を排除しないまちづくりのために～」藤田孝典氏

9 都市・農村共生社会創造シンポジウム

企画・コンサルタント業務課

都市住民の農村志向の高まりと若者の「田園回帰」をチャンスと捉え、全国町村会と共同で、全国2カ所でシンポジウムを開催

※平成28年度開催実績

札幌市内、東京都内

①多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場を提供

②学生などのインターンを受入れ、センターの業務を体験する機会を提供するとともに、インターンの指導を通して職員のマネジメント力を養成

[平成29年度 地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーの集い(東京都) 50名参加予定]

[平成28年度 地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーの集い(東京都中央区) 45名参加]

[平成28年度 インターンの受入 社会人1名 大学生2名]

まちづくりへの助成などの支援

センターは、地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体などを対象とし、まちづくりなどへの各種助成金の交付、全国各地の地域産品などを紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業などを行っています。

1 地域おこしおよび地域イベントの支援

地方公共団体などを対象とし、イベントスペースの提供、地域イベントの表彰、後援、協賛などの支援事業を実施

1 地域産品・観光おこし促進支援事業 (日本橋イベントスペースの提供)

地域づくり情報課

地方公共団体などが地域産品、観光資源、地域イベントなどの情報を首都圏で発信するとともに、消費者ニーズを把握することができるよう、交通の要所である東京駅から近い日本橋プラザビル前広場をイベントスペースとして提供

○平成29年度 83日間47団体に提供予定

地域産品・観光おこし促進支援事業
(日本橋イベントスペース 津市・四日市市)



2 地域イベントの表彰(ふるさとイベント大賞)・・・

地域支援総務課

地域支援業務課

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰

○平成29年度予定(第22回ふるさとイベント大賞)

平成29年中実施のイベントを対象に平成29年夏以降募集開始予定

●第22回ふるさとイベント大賞表彰式(予定)

開催期日:平成30年3月1日(木)

会場:ベルサール飯田橋ファースト(東京都)(平成29年度地方創生フォーラムと同時開催)

※平成28年度実績(第21回ふるさとイベント大賞)

平成27年7月1日から平成28年6月30日までに実施された全国142件の応募イベントの中から選考委員により下記の8イベントを選出

●受賞イベント

<大賞>(内閣総理大臣賞)

福岡町つくりもんまつり(富山県高岡市)

<最優秀賞>(総務大臣表彰)

お旅まつり曳山八基曳揃え(石川県小松市)

<優秀賞>(地域活性化センター会長表彰)

阿寒湖まりも夏希灯(北海道釧路市)

天空の楽園 日本一の星空ナイトツアー(長野県阿智村)

糸田祇園山笠(福岡県糸田町)

くふるさとキラリ賞>(選考委員会表彰)
柳橋歌舞伎定期公演(福島県郡山市)
日和佐八幡神社 秋まつり(徳島県美波町)
<選考委員特別賞>(選考委員会委員長表彰)
加須市民平和祭〜ジャンボこいのぼり遊泳〜(埼玉県加須市)

●第21回ふるさとイベント大賞表彰式

開催期日:平成29年3月3日(金)

会 場:東京国際フォーラム(東京都)(平成28年度地方創生フォーラムと同時開催)



第21回ふるさとイベント大賞
大賞(内閣総理大臣賞)
「福岡町つくりもんまつり」

3 各種地域イベントへの後援・協賛

地域づくり情報課

地方公共団体などが実施するイベントの内容に応じて後援、協賛などの支援を実施

2 まちづくりなどへの助成

地方公共団体や地域づくり団体などを対象とし、まちづくりに関する事業、スポーツ拠点づくりに関する事業、移住・定住・交流の推進に関する事業などに対して助成金を交付

1 地域イベント助成事業

地域づくり情報課

コミュニティが主体となってい、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献すると思われるイベントに対して助成

- ・対 象:対象となるイベントに対して市区町村が助成する経費
- ・助 成:10/10 100万円上限
- 平成29年度予定 52団体



千葉県四街道市
吉岡こどもまちづくりプロジェクト

2 公共スポーツ施設等活性化助成事業

地域づくり情報課

公共スポーツ施設などの有効利活用を促進するため、その管理運営に創意工夫を凝らして市区町村などが実施するモデル的な以下の事業に対して助成

- ・対 象:システム整備事業…助成対象施設の有効利活用を促進するために実施される効果的・効率的な利用システムを新規に整備する事業またはシステムの抜本的見直しを行う事業
ソフト事業…地域スポーツ活動を推進するためのソフト事業または健康増進に資するためのソフト事業
- ・助 成:10/10 100万円上限
ただし、システム整備事業(システム整備事業とソフト事業を併せて実施する事業を含む。)は300万円を上限とする。

○平成29年度予定

システム整備事業:6件 ソフト事業:20件

3 スポーツ拠点づくり推進事業・スポーツ拠点づくり自立促進事業

地域づくり情報課

全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツごとの拠点を形成し、スポーツの振興および地域の活性化を推進。このため、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村およびスポーツ団体の取組を支援することとし、全国大会に対して助成(推進事業)

また、助成期間が終了する大会(平成26年度以前の承認大会に限る)のうち、自立的な開催の意欲が強く、かつ継続して実施する見込みがあるものについては、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促すことを目的に助成(自立促進事業)

- ・対 象:大会に要する経費のうち市区町村の負担経費
- ・助 成
推進事業:10/10 400万円上限(初年度初期費用の負担がある場合は800万円上限)
自立促進事業:一時金方式(1年間のみ)は10/10で400万円上限
通減方式(最長3年間)は1/2または300万円上限

○平成29年度予定

推進事業:13大会 自立促進事業:11大会



岡山県倉敷市
全日本ユース(U15)
水球競技選手権大会 桃太郎カップ

4 地方創生のための移住・交流推進支援事業

①移住・定住・交流推進支援事業

企画・コンサルタント業務課

- ・対象 市町村や地域団体が実施する移住・定住・交流を推進する事業
- ・助成 10/10 200万円上限
- 平成29年度予定 59件

②地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（一般事業）

企画・コンサルタント業務課

- ・対象 市町村や地域団体が青少年・若者・女性などを含めた地域住民の主体的な参画を得て実施する、地域資源の活用によりなりわいや雇用を創出する事業等
- ・助成 10/10 150万円上限
- 平成29年度予定 39件

③地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地方創生伴走型応援事業）

クリエイティブ事業室

- ・対象 市町村や地域団体がセンターの協力・支援を受けて実施する地方創生に向けた事業の企画立案等
- ・助成 10/10 200万円上限
- 平成29年度予定 4件

④地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地域経済循環分析事業）

人口・地域経済研究室

- ・対象 市町村や地域団体がセンターの協力・支援を受けて実施する地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討
- ・助成 10/10 200万円上限
- 平成29年度予定 2件

⑤地方創生アドバイザー事業

企画・コンサルタント業務課

- ・対象 市町村等が実施する地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業
- ・助成 10/10 20万円上限
- 平成29年度予定 31件

5 活力ある地域づくり助成事業の審査業務への支援事業

地域支援業務課

活力ある地域づくり助成事業（地域資源活用助成事業・広域連携推進助成事業・活力ある商店街づくり助成事業）について適正な運営を支援するため、専門的な見地から審査業務に協力

- ・対象 市（区）町村（政令指定都市は除く）、広域連合、一部事務組合および地方自治法の規定に基づく設置された協議会
- ・助成 地域資源活用助成事業および広域連携推進事業は200万円上限
活力ある商店街づくり助成事業は1,000万円上限
- 平成29年度予定 67件

3 地域づくり団体に対する支援

全国各地で自主的・主体的な地域づくりに取り組む地域づくり団体が一層効果的な活動が行えるようにすることを目的として、その全国組織である「地域づくり団体全国協議会」（会長：岡崎昌之法政大学名誉教授、登録団体：5,209団体（平成29年2月28日）、設立：平成6年5月）が行う以下の事業を支援

1 地域づくり団体全国研修交流会

研修交流課

- 平成29年度開催予定
- 香川大会 平成29年8月25日（金）～27日（日）
- 10会場で分科会開催予定

- ※平成28年度開催実績
- 熊本大会 平成28年11月11日（金）～13日（日）
- 11会場で分科会開催



平成28年度地域づくり団体全国研修交流会・熊本大会

2 地域づくりコーディネーター研修会

研修交流課

地域づくり団体の運営などに関するノウハウを有し、指導的立場にある各都道府県の地域づくりコーディネーターなどを対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上、コーディネーター間のネットワークづくりなどに資するための「地域づくりコーディネーター研修会」の開催

○平成29年度開催予定

- ・平成29年9月12日(火) 京都市
- ・平成30年2月下旬 東京都内

※平成28年度開催実績

- ・平成28年9月6日(火) 大阪市
- ・平成29年2月27日(月) 東京都中央区



平成28年度地域づくりコーディネーター研修会

3 地域づくり団体研修情報交換会

研修交流課

地域づくり団体全国研修交流会への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図るための「地域づくり団体研修情報交換会」の開催

○平成29年度開催予定

- 平成29年11月21日(火) 福島県内

※平成28年度開催実績

- ・平成28年7月19日(火) 熊本県人吉市
- ・平成28年12月20日(火) 香川県高松市

4 地域づくり団体活動支援事業

研修交流課

地域づくり団体全国協議会登録団体および都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師等を招へいして開催する研修会などにかかる講師謝金および旅費の助成

- ・助成：10/10 謝金および旅費(宿泊費含む)15万円上限
(ただし、謝金および旅費について各10万円を限度)
- ・都道府県協議会などに対する体制強化支援事業については30万円上限
- ・クラウドファンディングを活用する登録団体に対する支援については25万円上限

※平成28年度実績 「あおもり地域再生研究会」など 83件

4 計画策定支援およびコンサルティング

地方公共団体などが行う「地域づくり計画」の策定を支援するほか、平成29年度から「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」に「地方創生伴走型応援事業」を新設し、住民が参加して取り組む事業にセンターが協力・支援を実施

1 「地域づくり計画」策定業務などへの支援

クリエイティブ事業室

地方公共団体が行う地域活性化のための様々な計画の策定、事業実施にかかる相談・支援、その他地域づくりに関する各種支援(助言、プランニング、職員派遣、コンサルティング、人材紹介など)を実施

○平成29年度 随時実施予定

※平成28年度支援実績 21件

2 「地方創生伴走型応援事業」の協働の実施

クリエイティブ事業室

「地方創生のための移住・交流の推進支援事業」において「センターの助言を受けて実施する地方創生に向けた事業」により、助成を受ける地方公共団体を対象に、センター役職員を派遣し、住民とともに実施する事業を協働して実施【新規】

○平成29年度より 新規4団体を予定

同助成により移住を推進するためのアクションプランの策定等に対して助成事業の採択を受けた地方公共団体のうち、平成27年度および28年度に助成を受けたもの(7団体)については、センターの役職員を派遣するなど引き続きその実施に向けて支援

[平成28年度 新規4団体を対象(継続6団体)]

※平成28年度までは移住・定住に関する推進体制整備支援事業として実施

地域活性化センターの「未来構想」と「3つの物語」

「未来構想」

ひとを育て、コミュニティを再生し、
地域を輝かせるセンターへ
ー「地域力創造大学校」をめざしてー

「3つの物語」

物語
1

「新しい知と方法」を生み出す

物語
2

「現場主義」～地域とともに進化する

物語
3

「研修」から「アクティブ・ラーニング」へ

(注) 平成 28 年度の創立 30 周年にあたって、職員全員参加のワークショップにより策定したものです。

住所・問い合わせ先



一般財団法人

地域活性化センター

Japan Center for Regional Development

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

●東京駅八重洲北口より徒歩4分 ●地下鉄日本橋駅出口(B3)より徒歩1分

TEL:03-5202-6131(代) FAX:03-5202-0755

E-mail:jouhou@jcrd.jp http://www.jcrd.jp



各課問い合わせ先

総務企画部

総務課

TEL : 03-5202-6132

移住・交流推進課

TEL : 03-5202-6132

企画・コンサルタント業務課

TEL : 03-5202-6133

人口・地域経済研究室

TEL : 03-5202-6133

クリエイティブ事業室

TEL : 03-5202-6134

研修交流課

TEL : 03-5202-6135

振興部

地域支援総務課

TEL : 03-5202-6136

地域支援業務課

TEL : 03-5202-6136

地域づくり情報課

TEL : 03-5202-6138

広報室

TEL : 03-5202-6137

編集室

TEL : 03-5202-6139